

## 令和2年度 富山県農政審議会の概要

1 日 時 令和2年10月8日(木) 10:00~11:30

2 場 所 富山県民会館401号室

3 出席者 委員21名、代理出席1名(委員数24名)

### 4 あいさつ(農林水産部長)

近年、産地間競争の激化や後継者不足、国際貿易交渉の進展による経済のグローバル化、国の米政策の大幅な見直しなど、農業を取り巻く環境は大きく変化している。農村では、地域コミュニティ機能の低下や荒廃農地の増加などが懸念される。こうした中、県では、将来にわたり発展する「競争力の高い農業」と「豊かで美しい農村」の実現に向け、「富山県農業・農村振興計画」に基づき、施策を推進している。本日は、「富山県農業・農村振興計画」の進捗状況や、「令和2年度の重点施策」及び「新型コロナウイルス感染症への対応状況」について報告させていただくとともに、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針の変更」についても審議いただくこととしている。忌憚のないご意見・ご提言をいただきたい。

### 5 議 事

#### (1) 報告事項

- ①「富山県農業・農村振興計画」の進捗状況について
- ②令和2年度の重点施策及び新型コロナウイルス感染症への対応状況について

#### (2) 審議事項

「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」の変更について

#### (3) その他

- ①「富山県農業・農村振興計画」の中間年での見直しについて
- ②「農業振興地域整備基本方針」の変更について

### 6 委員の主な意見

- ・県内には、資料1に記載の荒廃農地(350ha)以外に、耕作放棄地が2,500haほどあり、生産性の上がない農地が相当ある。  
→耕作放棄地については、今後、農業委員会やJAの皆さんと協議して、できるだけ少なくしていくように図っていきたい。
- ・ほ場整備面積は、現況の45,000haから増えているが、約50年前の30a区画も含まれている。用排水の老朽化等もあり、それをほ場整備面積に含めるのはちょっと違うのではないか。  
→圃場整備に全国第4位の非常に高水準な整備率になっている。老朽化が進んでいる一

方、大型農業機械を入れたいという意向があるため、①大区画化で生産性の高いもの、②老朽化施設の再整備と同時に、暗渠排水、汎用化による高収益作物等の導入を進めている。

- ・オリンピック・パラリンピックに供給できる食材は、GAP認証されたものに限られる。栃木県の「とちぎGAP」では認可されるが、「とやまGAP」はどうなのか。  
→とやまGAPは認証GAPではなく、GAPとはどういったものかを農業者にお示しするということに取り組んでいる。県としては、GAPを農業者に指導できるように、指導者の育成研修にいろいろ取り組んでいる。また、第三者認証GAPを取りたいという方については、取組みにかかる費用を県として支援している。
- ・農業法人では女性従業員の雇用が増えている。紙袋に詰める米は30kgが基本だが、女性にはかなりの負担がかかるので、20kg等に変更していく必要があるのではないかと。  
→アシストスーツ等の新しい商品が製作されており、そういった情報等を紹介していきたい。
- ・大規模化な農業を進めていくには、リスク管理（コロナ対策、労働安全、GAP等）の観点を取り入れた、スマート農業などの技術革新への取組みが重要。
- ・農業用水路の事故防止対策として、今年から、安全防止策が多く設置されているが、水路横の草刈りがしにくいとの意見が農家から聞こえる。水路畦畔への防草カバー等をしてほしいが事業対象外となっている。多面的機能支払の活動団体と連携し、地域の安全対策を進めてほしい。  
→県では①安全対策のガイドラインをつくりなどのソフト、②安全柵を進めていくなどのハード。そして、③県独自のセミハードとして、簡易なふたとか、網がけといったもので事故防止を進めており、行政と関係団体とか地域組織との連携強化しながら、この3点を基本方針として進めている。
- ・多面的機能支払事業の継続を断念する団体が少し増えている。断念する団体が発生しないように指導願いたい。
- ・主食米は供給過剰になっている。水田フル活用の考えで、飼料用米やWCSを底上げする施策があればいい。  
→国の戦略作物助成や、産地交付金の活用等の取組を進めるとともに、県単独でも、大麦跡に非主食用米を作付する場合の助成や、園芸作物の作付に対して支援している。
- ・学校給食について、県産食材の活用量が記載されているが、県産の比率で示したほうがいい。  
→少子化で児童数が減る中、活用量で評価するよりは活用率で評価する方がよいと思う

ので、次回の見直しで検討したい。

- ・イノシシによる農産物被害額が増加している。温暖化によりイノシシの生存率も高くなっているため、駆除を含めた対策も織り込み、農作物被害抑制の取組を行ってほしい。  
→平成 18 年頃の農作物被害が 200 万円余りで、その頃の生息数に向けて毎年捕獲を進めるため、イノシシの管理計画をつくっており、年間約 8,000 頭から 9,000 頭の捕獲を進めていきたい。
- ・認定農業者が高齢化している。認定農業者数については、年齢を考慮して目標にしてほしい。
- ・離農が進むことで、担い手などの中心経営体へ農地の集積が進んでおり、経営体側のキャパシティを超えるような農地を抱え込んでいるところが見られる状況である。
- ・若い年齢層からの就農相談の問合せが多い。半数以上が女性の方で、農業への関心も高まってきたと感じている。「とやま就農ナビ」といったような取組みは非常にいいので、力強く情報発信をして、新規就農者への支援をお願いしたい。  
→就農ナビは、平成 30 年に内容を見直して、産地提案書等を掲載できるような形に見直しをしたところ。また、コロナ禍に対応して、オンラインで行う相談体制を整えるというような見直しを図っている。
- ・コロナ禍のなか、リモート商談等が増えてきている。そのときに、内容を映像等のビジュアルで伝えるというようなことが必要になってくるので、そういうものに対して応援したらどうか。  
→コロナ禍ということで、現地に行けないという状況になっている。県内の加工食品及び日本酒を現地に持ち込んで、大手飲食店やチェーン店とタイアップしながらプロモーションを展開しようと考えている。
- ・発酵ラボで、酒と、酒に合うおつまみをセットで開発して、輸出するなどのコラボレーションを考えたらどうか。  
→昨年度、食品研究所にとやま醸造・発酵オープンラボを整備し、本年度からの活用を進めている。食品加工に取り組む事業者に、このラボを活用していただいて、新商品等の開発が進むよう進めていきたい。
- ・富山県は特に野菜の摂取量が少ないと言われており、地産地消を進めるためにも、園芸作物の生産に力を入れてほしい。

(会長まとめ)

- ・農業生産額を見ると、基準年と比較して現状を維持しているのが米と花ぐらい。他は基

本的に減っており、特に畜産の減り方は1割と大きくなっている。野菜はこれだけ力を入れているのに、なかなかそれが数字には出てきていないという現状となっている。

- ・全国的に経済が縮小過程に入りながら、農業構造や担い手の状況としては、規模拡大が進んでいるという構造となっている。

大規模経営体は、農地集積がリスクの一つであり、集積し過ぎることで、農地管理ができない担い手が出てきて、生産性がダウンしてくるリスクも考慮する必要があると思う。

- ・学校給食については、県産が少しは増えてきているが、もっと増えてもいいのではないかと思う。今後は、SDGsを含めてどのように考えていくか検討が必要である。

- ・農村の問題は深刻なので、多面的に地方創生に向けてやっていかなければと思う。その中でも農地の問題というのは、核の問題であり、荒廃農地だけではなく、人が住むような環境をしっかりと準備していくことが必要になる段階だろうと思う。